

水道の“いま”と“これから”

私たちが1日に利用する水道水は約230ℓ。500mlのペットボトル換算で460本分にもなります。いつも身近にある水道水ですが、安全に飲めるようになるまでには多くの過程があります。

本特集では、皆さんに安心安全な水道水をお届けするための市の取り組みをご紹介します。

給水のきっかけ

明治39（1906）年、平町で大火事が発生。水不足のため、街のほとんどが焼けてしまったことをきっかけに、水道布設の計画が立ち上がりました。

その後、水源地の課題などを乗り越え、大正10（1921）年11月1日、平町に引かれたのが、本市最初の水道です。

それから105年、広大な面積を有する本市は給水区域も広く、水道管の総延長は約2,280kmと、札幌市から那覇市が直線につながるほどの長さまで拡大。平浄水場、上野原浄水場、泉浄水場、山玉浄水場・法田ポンプ場の4水系、134カ所の配水池と82カ所のポンプ場から成り立つ、大規模なネットワークを形成しています。

品質にこだわった水道水

水源地から運ばれてきた原水は、取水施設や浄水場、配水池などを通り、各家庭や事業所等に運ばれます。本市では、皆さんに安心しておいしい水道水を飲んでいただけるよう、水質管理センターで法定基準よりも厳しい検査をクリアした水をお届けしています。

近年、全国的に問題となったPFAS[※]と呼ばれる化学物質のうち、自然界では分解されにくいものとして人の健康への影響が懸念されているPFOA・PFOSの検出値も、いずれの浄水場においても国の水質基準値を下回っており、高い安全性を確保しています。

※主に炭素とフッ素からなる化学物質で、一万種以上存在。環境への残留性や有害性が指摘され、国際的に規制されているのはPFOAやPFOSなどの一部の物質。

岐路を迎える水道経営

一方、人口減少の波は水道行政にも大きく影響を与えています。給水人口の減少により、収益は減少傾向。高度経済成長期に布設が進んだ水道管も、50年以上が経過し老朽化が深刻な状況にあります。

また、地震が起きても壊れにくい水道管への入れ替えを計画的に進めていますが、総延長の長さからコストもかかるのが実情です。

水道事業は皆さんから頂いた水道料金でサービスを提供していますが、これらの人口減少、施設の老朽化、そして資材等の物価高騰などを踏まえ、今年9月、水道事業経営審議会から今後の水道事業経営について、料金見直しに係る答申がなされました。今後は答申を踏まえ、料金改定について検討していきます。

審議会の答申内容

いわき水みらいビジョン2031の取り組み状況や水道料金水準などの見直しについて、答申がなされました。

詳細こちら▶



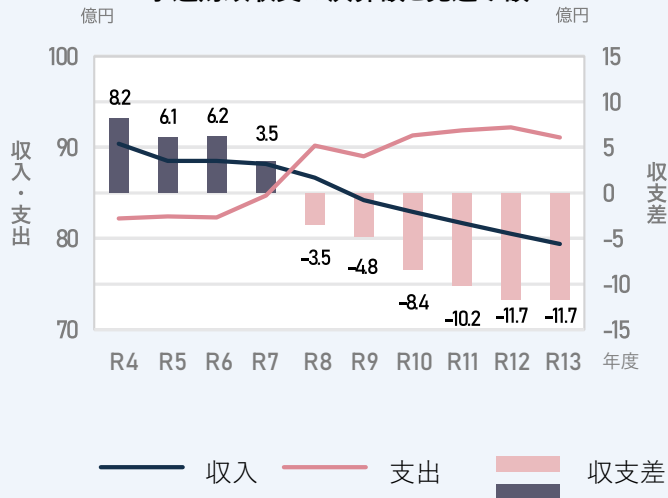
水道局経営戦略課
☎22-9310

給水人口の推移

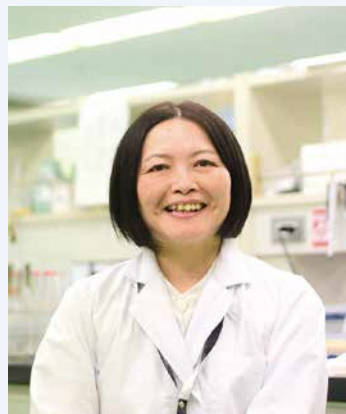


給水人口は平成10年の34.7万人をピークに減少傾向が続いている。令和13年には27万人を割る見込み（令和8年度以降は推計値）。

水道財政収支の決算額と見込み額



給水人口の減少に伴い、収入も減少。現在の料金体系を維持すると、令和8年度を境に支出が収入を上回り、赤字となる見込み。



水質管理センター
竹内専門技術員

日常を支える最後の砦

市民の方だけでなく水道局や市の職員でも、実際に目にする機会はほとんどない業務ですが、本市では浄水処理から水質検査まで、全ての工程を「自前」で管理しているのが大きな強みです。

水道水の原水となる市内の河川水・地下水の水質検査も行っており、浄水処理に注意が必要な状況かどうかを確認し、万が一の水質変化にも迅速に対応できるような体制となっています。自前の検査室があるからこそ、より効率的に安全な水道水の提供ができると考えています。安全な水を安定して届けるため、市民の皆さんの日常を支える「最後の砦」として、これからも正確な検査を行っていきます。



④⑤⑥水質管理センターでの検査は200項目以上に上る

緊急時にも水を届けるため

水道水は、お住まいの地域によって給水元の浄水場が異なります。地域の浄水場が使えなくなると断水が起きていたのですが、その不便を解消するため、現在は浄水場水系同士が水を融通し合える仕組みの構築を進めています。

現在整備中の中部配水池は、泉浄水場から配水している常磐地区に、平浄水場からの配水を可能とする施設で、完成すれば、災害時の断水被害を最小限に抑えることが可能です。大規模災害はいつ起こるか分からないからこそ、安心につながる施設整備に携わっていることにやりがいと責任を感じています。緊急時にも、市民の皆さんにいち早く安心して水をお届けするため、中部配水池の早期完成を目指していきます。



配水課
司馬技査



①②整備が進む中部配水池 ③水道管の布設替え



災害に強い水道へ



いわき市長
内田 広之

東日本大震災による管路などからの漏水、令和元年東日本台風における平浄水場の浸水等により、市内の広い範囲で断水が発生しました。これらの災害に対応するため、一つの浄水場が被災しても、他の浄水場から水を送れる仕組みづくりを進めています。

市内では、二つのエリアで水の融通に課題がありました。一つは、平浄水場と上野原浄水場の融通と、平浄水場から中央台・小名浜方面への送水です。これらに必要な水道管やポンプ場などの整備は既に完了しています。もう一つは、鹿島・常磐地区間での水の融通です。実現に向け、水道管や中部配水池の整備を進めており、令和10年度の完成を目指しています。

今後も、市内全域で災害に強い水道の整備を進めていきます。

水道局では「安全」「強靱」「持続」の3本柱のもと、水質検査や施設の維持保全、イベントや市民への説明会、SNS等を通じた情報発信などを行い、将来にわたり安定的に配水することを第一に経営を進めています。

東日本大震災や令和元年東日本台風では、市内各地で断水が発生しました。この教訓から、平常時だけでなく、災害や事故が発生した際にも滞ることなく配水するため、強固なバックアップ体制を構築しているところです。

